

平成 21 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査
決 算 審 査 調 書

平成 22 年 8 月

福祉保健部 福祉保健課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	2 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	1 1 頁
8	事業別実施状況調べ	1 3 頁
9	予備費の充用調べ	2 6 頁
10	繰越関係調べ	2 6 頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	2 7 頁
12	収入事務処理状況調べ	2 8 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
13	税外収入未済額調べ	3 2 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	3 3 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	3 3 頁
16	債務負担行為の状況調べ	3 4 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	3 5 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	4 6 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	4 7 頁
19	財産に関する調べ	4 8 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	5 2 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	5 3 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	5 3 頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	5 3 頁
24	寄附物件の受納状況調べ	5 3 頁
25	備品の処分状況調べ	5 3 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	5 4 頁
27	貸付金等状況調べ	5 4 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	意見、要望等	5 7 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
福 祉 保 健 課	企 画 総 務 室	<ul style="list-style-type: none"> ・部の連絡調整に関すること。 ・部の予算経理及び庶務に関すること。 ・災害救助に関すること。 ・福祉のまちづくりの推進に関すること。 ・社会福祉統計、人口動態統計及び衛生統計に関すること。 ・福祉施策及び保健施策の調整に関すること。 ・福祉事務所、保健所及び福祉人材センターに関すること。 ・地域福祉の推進に関すること。 ・民生委員に関すること。 ・社会福祉事業に関すること。 ・社会福祉施設職員退職手当共済に関すること。 ・生活保護に関すること。 ・行旅死亡人に関すること。 ・引揚者の援護に関すること。 ・戦没者及びその遺族に関すること。 ・旧軍人及び旧軍属に関すること。 ・原爆被爆者の健康管理に関すること。 ・その他部内他課の所掌に属しないこと。
	企画総務室総務担当	
	企 画 総 務 室 企画調整・地域福祉担当	
	施 設 機 能 強 化 係	
	保 護 係	
	援 護 係	

4 職員の定員、現員調べ

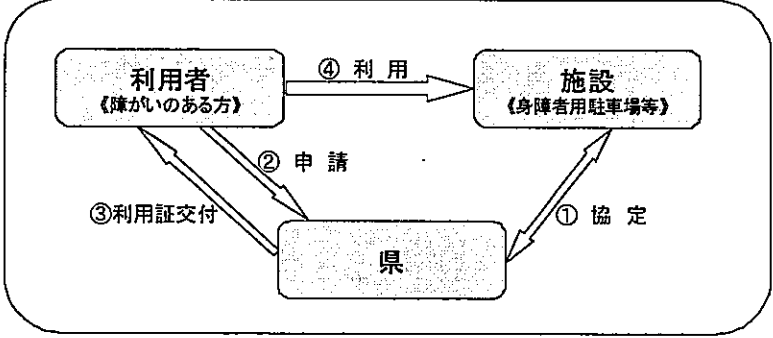
区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	
定員		24	23	-	-	-	-	24	23	
現員		25	24	-	-	1	-	26	24	
過不足(△)		1	1	-	-	1	-	2	1	21年度：育休予定過員 1名 22年度：育休1名 現業転職配置
臨時職員		-	-	-	-	-	-	-	-	
非常勤職員		9	11	8	2	-	-	17	13	事務は対前年度2名減で 9名 嘱託医2名 法人指導監査専門員6名

5 役付職員の調べ

(平成22年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
福祉保健部長	林 由紀子	0	3	
福祉保健部次長	山口 秀樹	0	4	
医療政策監	藤井 秀樹	1	4	定数は健康政策課付
課長	中林 宏敬	1	1	
企画総務室長	野川 ひとみ	1	4	
課長補佐	梅田 雅彦	1	4	
課長補佐	坂本 光隆	0	4	
主幹	白岩 達男	0	4	
主幹	藤内 郁	0	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>心のバリアフリー推進事業</p> <p>決算額 121,229千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 756千円 一般財源 4,469千円 その他 116,004千円</p> <p>○将来ビジョン V支えあう (3) 高齢者、障がい者等の質の高い生活の確立</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 高齢者、障がい者、妊産婦等が利用しやすい公共的施設の整備を促進するとともに、高齢者、障がい者等への理解を深め、誰もが住みよいまちづくりを推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○身体障がい者等用駐車場の適正利用を図るため、鳥取県で「ハートフル駐車場利用証制度」を導入。 ○福祉のまちづくり推進協議会の開催(2回)。 福祉のまちづくり地区懇話会の開催(東部2回、中部2回、西部1回)。 ※委員は福祉、交通、建設、経済、行政分野等で構成。 ○高齢者や障がい者等への思いやりの心を育み、福祉のまちづくりに対する理解を深めるため、小学生向けの冊子を作成、配布。 (作成部数:10,000部、配布先:小学4年生) <p>イ 平成21年度実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小学生向けの冊子について、アンケート調査を行い、活用状況について検証を行った。また、実際に教材として使用する小学校へ内容についての意見照会を行い、より有効活用できるように内容を精査した。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○福祉のまちづくり推進協議会等において、「ハートフル駐車場利用証制度」について意見を伺い、準備を行い、平成21年10月の制度実施に至った。 実施後も、実施状況報告を行い、課題・対応等について意見を伺い、制度の見直し等に反映している。 ○福祉のまちづくり地区懇話会において、地域ごとの課題について把握することができ、特に西部地区では、委員からの意見を受けて、西部独自に事業展開(平成22年度西部療育キャンプ事業)を行うなど、意見反映させることができた。 ○小学生向けの冊子を授業等で活用してもらい、子どもたちが福祉のまちづくりについて考えるきっかけとなった。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「ハートフル駐車場利用証制度」について、次のような課題がある。 <ul style="list-style-type: none"> ・民間の施設などにも、より多く協力参加していただくことが必要。 ・「思いやり(譲り合い)の心」による制度である旨の周知徹底が重要。 ・他県との利用証交付対象者の相違など <p>(参考)「ハートフル駐車場利用証制度」概要図</p>  <pre> graph TD User[利用者
《障がいのある方》] Facility[施設
《身障者用駐車場等》] Pref[県] User -- ④ 利用 --> Facility Facility -- ① 協定 --> Pref Pref -- ② 申請 --> User Pref -- ③ 利用証交付 --> User </pre>

事業名	概要																																
<p>地域福祉権利擁護事業</p> <p>決算額 44,640千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 22,320千円 一般財源 22,320千円</p> <p>○将来ビジョン V支えあう (3) 高齢者、障がい者等の質の高い生活の確立</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 判断能力が不十分なため適切に福祉サービスを利用することが困難な高齢者、知的障がい者、精神障がい者等が地域で安心して生活を送れるように支援する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 福祉サービス利用支援センター（県社会福祉協議会）が行う地域福祉権利擁護事業に対して助成を行った。 助成を受けた県社会福祉協議会は、基幹的社会福祉協議会（鳥取市・米子市・倉吉市）に委託し、受託した基幹的社会福祉協議会は、専門員を配置し、事業利用希望者に関する情報の連絡・調整等について担当エリア内の市町村社協と連携しながら、次のサービスを実施した。</p> <p>(福祉サービス利用支援センターが行うサービスの概要)</p> <table border="1" data-bbox="450 775 1422 1305"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>サービスの内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉サービスの利用援助</td> <td>・福祉サービスに関する情報提供、助言など ・福祉サービスの手続きの援助（申込み手続きの同伴・代行、契約締結） ・福祉サービス利用料の支払い手続き</td> </tr> <tr> <td>日常的金銭管理サービス</td> <td>・年金や福祉手当の受領手続き ・病院への医療費の支払手続き ・税金や社会保険料、電気・ガス・水道などの公共料金の支払い手続き ・日用品の購入代金の支払い手続き</td> </tr> <tr> <td>書類等の預りサービス</td> <td>・預貯金の通帳 ・証書（年金証書・保険証書・不動産権利証書・契約書など） ・実印、銀行印 ・その他、鳥取県社会福祉協議会が適当と認めた書類</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成21年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 契約件数・相談件数の増加に伴い、東部・中部地区について、専門員を1名ずつ増員した。（専門員：東部地区2名、中部地区2名、西部地区2名）</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルパー、ケアマネージャーがやむを得ず金銭管理をすることを回避する手段が整った。 ・事業運用により、高齢者・障がい者が地域で自立した生活を送れる体制整備が図れてきている。 ・当該事業と成年後見制度を連携させることによって、判断能力が低下する方々への福祉サービスの提供が図られている。 <p>(相談件数(契約締結)件数の推移)</p> <table border="1" data-bbox="456 1839 1361 1991"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東部</td> <td>295 (38)</td> <td>317 (36)</td> <td>708 (34)</td> <td>708 (34)</td> <td>1,354 (49)</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>226 (27)</td> <td>264 (36)</td> <td>617 (44)</td> <td>1,013 (54)</td> <td>1,194 (59)</td> </tr> <tr> <td>西部</td> <td>229 (32)</td> <td>248 (38)</td> <td>936 (55)</td> <td>1,464 (62)</td> <td>1,546 (70)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	サービスの内容	福祉サービスの利用援助	・福祉サービスに関する情報提供、助言など ・福祉サービスの手続きの援助（申込み手続きの同伴・代行、契約締結） ・福祉サービス利用料の支払い手続き	日常的金銭管理サービス	・年金や福祉手当の受領手続き ・病院への医療費の支払手続き ・税金や社会保険料、電気・ガス・水道などの公共料金の支払い手続き ・日用品の購入代金の支払い手続き	書類等の預りサービス	・預貯金の通帳 ・証書（年金証書・保険証書・不動産権利証書・契約書など） ・実印、銀行印 ・その他、鳥取県社会福祉協議会が適当と認めた書類		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	東部	295 (38)	317 (36)	708 (34)	708 (34)	1,354 (49)	中部	226 (27)	264 (36)	617 (44)	1,013 (54)	1,194 (59)	西部	229 (32)	248 (38)	936 (55)	1,464 (62)	1,546 (70)
区分	サービスの内容																																
福祉サービスの利用援助	・福祉サービスに関する情報提供、助言など ・福祉サービスの手続きの援助（申込み手続きの同伴・代行、契約締結） ・福祉サービス利用料の支払い手続き																																
日常的金銭管理サービス	・年金や福祉手当の受領手続き ・病院への医療費の支払手続き ・税金や社会保険料、電気・ガス・水道などの公共料金の支払い手続き ・日用品の購入代金の支払い手続き																																
書類等の預りサービス	・預貯金の通帳 ・証書（年金証書・保険証書・不動産権利証書・契約書など） ・実印、銀行印 ・その他、鳥取県社会福祉協議会が適当と認めた書類																																
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度																												
東部	295 (38)	317 (36)	708 (34)	708 (34)	1,354 (49)																												
中部	226 (27)	264 (36)	617 (44)	1,013 (54)	1,194 (59)																												
西部	229 (32)	248 (38)	936 (55)	1,464 (62)	1,546 (70)																												

事業名	概要	要									
	<p>工 課題</p> <p>認知症高齢者や知的障がい者など相談や契約の増加が予想され、基幹的社協の実施体制について今後一層の整備が必要である。(H21体制強化済：東部地区2名(H20：1名)、中部地区2名(H20：1名)、西部地区2名)</p> <p>必要な場合には、特に成年後見制度の利用や施設入所、親族支援などに引継げるよう、関係機関等との連携・協力体制を構築していく必要がある。</p>										
<p>小地域福祉活性化事業</p> <p>決算額 20,076千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 13,384千円 一般財源 6,692千円</p> <p>○将来ビジョン V支えあう (3) 高齢者、障がい者等の質の高い生活の確立</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 住民相互の支え合い活動を促進し、地域において支援を必要とする人々に対し、見守り・声かけをはじめとする福祉活動を活性化するため、地域福祉活動を調整する役割を担う者を配置するとともに、拠点づくり・見守り活動等の事業を支援する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 専任のコミュニティソーシャルワーカーを配置する等により、身近な地域における、見守り、声かけをはじめとする住民相互の支え合い運動や福祉活動の促進を図る小地域福祉活性化事業を実施する市町村に対し、当該事業費について補助金を支給した。</p> <p>平成21年度は、専任のソーシャルワーカーを配置する等により事業を実施した米子市、智頭町、湯梨浜町、南部町、日吉津村に対して補助を行った。</p> <p>(財源) 国セーフティネット支援対策等事業費補助金(間接補助金、県補助に対し国が2/3補助)</p> <p>(実施期間) 各市町村2年間</p> <p>(補助率) 補助率3/4、対象事業費の上限660万円</p> <p>イ 平成21年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし。</p> <p>ウ 成果 各市町村における地域の福祉活動を活性化することができた。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" data-bbox="472 1485 1441 2051"> <thead> <tr> <th>市町名</th> <th>総事業費 (県補助額)</th> <th>取組み内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米子市 (継続)</td> <td>5,000,000 (3,750,000)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 専任職員の配置(1名、H21.4.1~H22.3.31) 各地区社協を通じたふれあい・いきいきサロン活動の強化(サロンH21年度末125箇所、参加者3,352人) 地区地域福祉推進委員会の設置、地区地域福祉活動計画の策定 住民の支え合いマップづくり講習会の実施 ケース支援調整会議の開催 </td> </tr> <tr> <td>智頭町 (新規)</td> <td>6,600,000 (4,950,000)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 専任職員の配置(1名、H21.6.1~H22.3.31) いきいきサロン活動の強化(運営規則の作成、サロン普及ちらしの作成配布など) 地域福祉推進会議の開催 </td> </tr> </tbody> </table>	市町名	総事業費 (県補助額)	取組み内容	米子市 (継続)	5,000,000 (3,750,000)	<ul style="list-style-type: none"> 専任職員の配置(1名、H21.4.1~H22.3.31) 各地区社協を通じたふれあい・いきいきサロン活動の強化(サロンH21年度末125箇所、参加者3,352人) 地区地域福祉推進委員会の設置、地区地域福祉活動計画の策定 住民の支え合いマップづくり講習会の実施 ケース支援調整会議の開催 	智頭町 (新規)	6,600,000 (4,950,000)	<ul style="list-style-type: none"> 専任職員の配置(1名、H21.6.1~H22.3.31) いきいきサロン活動の強化(運営規則の作成、サロン普及ちらしの作成配布など) 地域福祉推進会議の開催 	
市町名	総事業費 (県補助額)	取組み内容									
米子市 (継続)	5,000,000 (3,750,000)	<ul style="list-style-type: none"> 専任職員の配置(1名、H21.4.1~H22.3.31) 各地区社協を通じたふれあい・いきいきサロン活動の強化(サロンH21年度末125箇所、参加者3,352人) 地区地域福祉推進委員会の設置、地区地域福祉活動計画の策定 住民の支え合いマップづくり講習会の実施 ケース支援調整会議の開催 									
智頭町 (新規)	6,600,000 (4,950,000)	<ul style="list-style-type: none"> 専任職員の配置(1名、H21.6.1~H22.3.31) いきいきサロン活動の強化(運営規則の作成、サロン普及ちらしの作成配布など) 地域福祉推進会議の開催 									

事業名	概		要																		
	市町名	総事業費 (県補助額)	取組み内容																		
	湯梨浜町 (継続)	2,703,555 (2,027,000)	<ul style="list-style-type: none"> 専任職員の配置(1名、H21.4.1~1H22.3.31) 地域福祉に関する講演会の開催 地域福祉ネットワーク会議の開催 小地域支援ネットワーク研修会の開催(参加者135人) 困難事例に係る検討会の開催 各地区支援ネットワーク研修会の開催 サロン設置・運営の手引き・事例集の作成配布 高齢者人材登録の実施 																		
	南部町 (新規)	6,600,000 (4,950,000)	<ul style="list-style-type: none"> 専任職員の配置(1名、H21.4.1~1H22.3.31) いきいきサロンの活動の活性化支援 支え合いマップづくりの説明会開催(119名参加) 集落単位での支え合いマップづくり(5集落) 住民福祉力向上事業専門研修会の実施 																		
	日吉津村 (新規)	5,223,461 (3,917,000)	<ul style="list-style-type: none"> 専任職員の配置(2名、H21.4.1~1H22.3.31) いきいきサロン活動の活性化支援 福祉見守りマップの作成 相談会の開催 小地域福祉活動検討会の開催 																		
<p>工 課 題</p> <p>実施期間が各市町村2年間に限られていることから、事業終了後も取組みが地域で継続されるよう工夫する必要がある。</p> <p>また、当該補助事業により活性化された地域福祉の取組みについて、各市町村の実施の参考となるよう、周知していく必要がある。</p>																					
社会福祉法人育成事業 決算額 196,133千円 (財源内訳) 一般財源 196,133千円 ○将来ビジョン V支えあう (3) 高齢者、障がい者等の質の高い生活の確立	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 民間社会福祉法人の健全な育成を図るため、運営費等に要する経費の一部を助成する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>決算額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間社会福祉施設運営費補助金(一般事業)</td> <td>民間社会福祉施設の運営費に要する経費の一部を補助 対象:40法人</td> <td>117,236,000</td> </tr> <tr> <td>民間社会福祉施設運営費補助金(特別事業)</td> <td>民間知的障がい児施設の処遇を充実させるための直接処遇職員人件費2名分の補助 対象:1法人</td> <td>6,129,000</td> </tr> <tr> <td>福祉施設経営指導事業補助金</td> <td>鳥取県社会福祉協議会が行う経営相談員、専門相談員(弁護士、税理士等)による指導相談、各種研修会に要する経費を補助</td> <td>6,186,338</td> </tr> <tr> <td>福祉医療機構資金借入金利子補助金</td> <td>(独法)福祉医療機構から施設整備のための借入を行った社会福祉法人に対し、支払利子の1/2又は1/4を補助 対象:42法人</td> <td>66,581,542</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">合計</td> <td>196,132,880</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	事業内容	決算額(円)	民間社会福祉施設運営費補助金(一般事業)	民間社会福祉施設の運営費に要する経費の一部を補助 対象:40法人	117,236,000	民間社会福祉施設運営費補助金(特別事業)	民間知的障がい児施設の処遇を充実させるための直接処遇職員人件費2名分の補助 対象:1法人	6,129,000	福祉施設経営指導事業補助金	鳥取県社会福祉協議会が行う経営相談員、専門相談員(弁護士、税理士等)による指導相談、各種研修会に要する経費を補助	6,186,338	福祉医療機構資金借入金利子補助金	(独法)福祉医療機構から施設整備のための借入を行った社会福祉法人に対し、支払利子の1/2又は1/4を補助 対象:42法人	66,581,542	合計		196,132,880
事業名	事業内容	決算額(円)																			
民間社会福祉施設運営費補助金(一般事業)	民間社会福祉施設の運営費に要する経費の一部を補助 対象:40法人	117,236,000																			
民間社会福祉施設運営費補助金(特別事業)	民間知的障がい児施設の処遇を充実させるための直接処遇職員人件費2名分の補助 対象:1法人	6,129,000																			
福祉施設経営指導事業補助金	鳥取県社会福祉協議会が行う経営相談員、専門相談員(弁護士、税理士等)による指導相談、各種研修会に要する経費を補助	6,186,338																			
福祉医療機構資金借入金利子補助金	(独法)福祉医療機構から施設整備のための借入を行った社会福祉法人に対し、支払利子の1/2又は1/4を補助 対象:42法人	66,581,542																			
合計		196,132,880																			

事業名	概要
	<p>イ 平成21年度実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>○福祉施設経営指導事業補助金 一昨年度の原油高の急騰を踏まえ、効率的な社会福祉施設経営を行っていただくため、県外の優良施設経営者を招き、施設のエネルギーコスト削減をテーマに研修会を開催した また、鳥取県社会福祉協議会において、これまでの経営相談事例をQ & A形式の冊子にまとめ、各社会福祉法人・社会福祉施設へ配布していただいた。</p> <p>ウ 成果</p> <p>○福祉施設経営指導事業補助金 これまでの経営指導事業において蓄積してきた経験やノウハウを冊子に取りまとめることで、社会福祉法人・社会福祉施設の健全な育成と適正な運営に資することができた。</p> <p>エ 課題</p> <p>○民間社会福祉施設運営費補助金(一般事業)・(特別事業) 社会福祉法人は、福祉行政の代行機関として公益性を命題とし、そのためその運営に公的な経費の支給、各種助成が行われてきた。これまで措置から契約への移行による介護保険、支援費制度の導入等とあわせてその都度当該事業の見直しを行ってきたところであるが、今後、時代のニーズにあった法人運営や、法人育成の観点から当該事業の見直しが求められている。</p>
<p>鳥取県福祉研究学会 支援事業</p> <p>決算額 4,000千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 4,000千円</p> <p>○将来ビジョン V支えあう (3) 高齢者、障がい者等の質の高い生活の確立</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 社会福祉に関する県内の優れた業務・活動・研究の成果を発表する場を設け、優秀者に対し顕彰するなどにより、社会福祉関係者の意欲の向上を図るとともに、その成果を広く普及させる「鳥取県福祉研究学会」に対して支援を行った。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>【学会の主な活動状況】</p> <p>a 総会 ○日 時：平成21年7月4日(土) ○場 所：県立福祉人材研修センター ○参加者：112名 ○内 容：前年度奨励賞受賞者研究発表等</p> <p>b 研究発表会 ○日時：平成22年2月20日(土) ○場所：県立福祉人材研修センター ○参加者：416名 ○内 容： (a) 特別講演 演題「福祉は文化」 講師 社会福祉法人きらくえん 理事長 市川 禮子 氏 (b) 研究発表 口述発表：48題、ポスター発表：3題 (c) 表彰 学会奨励賞：6題、県知事賞：1題</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p>

事業名	概要														
	<p>○研究発表の募集及び発表会への参加について、機会をとらえて啓発広報を行った。 [広報誌等への掲載] 県社協ニュース：7回 県社協機関誌「志あわせへ」：2回 「ホットアイ」：1回 [募集要項の配布] 県、県社協等の主催する各種研修会で配布</p> <p>ウ 成果 ○前年度に比べ参加者、発表者ともに増加しており、関係者において学会の活動が浸透しつつある。</p> <table border="1" data-bbox="528 645 1310 891"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">参加者・発表者</th> </tr> <tr> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 会</td> <td>91名</td> <td>112名</td> </tr> <tr> <td>研究発表会</td> <td>366名</td> <td>416名</td> </tr> <tr> <td>発表演題</td> <td>口述45題 ポスター1題</td> <td>口述48題 ポスター3題</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 ○福祉研究の成果を現場に還元するための情報の提供の仕組みを構築するなど、会員メリットの向上を図る必要がある。</p>	区分	参加者・発表者		H20	H21	総 会	91名	112名	研究発表会	366名	416名	発表演題	口述45題 ポスター1題	口述48題 ポスター3題
区分	参加者・発表者														
	H20	H21													
総 会	91名	112名													
研究発表会	366名	416名													
発表演題	口述45題 ポスター1題	口述48題 ポスター3題													
<p>成年後見制度推進方策検討事業</p> <p>決算額 1,000千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 1,000千円</p> <p>○将来ビジョン V支えあう (3) 高齢者、障がい者等の質の高い生活の確立</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 成年後見制度において、親族後見が全体の8割を占めているが、今後、受任者の高齢化、核家族化等によって、その役割を期待できなくなってきており、親族に代わる第三者の後見が必要になる。 制度促進を図るため、第三者後見の推進、専門家や当事者の連携、個別の相談・支援などのバックアップ体制整備が必要であり、県内の体制整備のための調査研究を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ○成年後見制度を促進する仕組みづくりに関する調査・研究 ・先進地視察・・・4箇所 (伊賀市社会福祉協議会、知多地域成年後見センター、出雲市社会福祉協議会 大阪市成年後見支援センター) ・検討委員会(全体会2回、作業委員会12回) ○市民後見に関する普及啓発 ・研修会開催(東・中・西部にて実施) ・日司連市民公開シンポジウム後援</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ※新規事業につき昨年度事業と比べての改善点特になし。</p> <p>ウ 成果 以下のとおり制度推進方針の在り方を確認することができた。 ○制度促進を図るためには、第三者後見の推進、専門家や当事者の連携、個別の相談・支援などのバックアップ体制整備を行うことが必要。</p>														

事業名	概要																								
	<p>○成年後見制度だけではなく、虐待等の権利侵害にも対応できる権利擁護システムが必要（例：権利擁護支援センターの設置等）。</p> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域福祉権利擁護事業との関連性と併せ、一体的な関与が必要 ○市民後見・法人後見の普及啓発 ○専門職（弁護士等）後見受任者が不足することから、市民後見人の養成が必要 ○市町村と連携した事業展開が必要 （平成22年は8市町村が制度利用支援事業に関する予算措置あり） ○制度活用促進のために、成年後見制度だけではなく、虐待等の権利侵害にも対応できる権利擁護システムの構築が必要 																								
<p>生活福祉資金貸付等補助事業</p> <p>決算額 214,477千円</p> <p>（財源内訳） 国庫支出金 198,568千円 一般財源 15,909千円</p> <p>○将来ビジョン V支えあう （3）高齢者、障がい者等の質の高い生活の確立</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 低所得世帯等の生活に必要な資金の貸付と相談支援を行い、経済的自立と生活意欲の助長促進、在宅福祉及び社会参加の促進を目的としている。</p> <p>（イ）事業の実施状況 経済状況の悪化による失業者、低所得者の急増等を背景に平成21年10月に大幅な制度改正が行われたことに伴い、貸付原資の積み増し等を実施。</p> <p>実施主体：鳥取県社会福祉協議会</p> <p><主な制度改正の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・連帯保証人要件の緩和 連帯保証人が確保できない者に対しても、貸付を可能とした。 ・貸付利子の引き下げ（年3%→無利子又は引き下げ） 連帯保証人を確保した場合 無利子 連帯保証人を確保できない場合 年1.5% ・総合支援資金の創設 日常生活全般に困難を抱えており、生活の立て直しのために継続的な相談支援と資金を要し、自立が見込まれる世帯に対し貸し付ける資金。 <table border="1" data-bbox="555 1377 1295 1534"> <tr> <td>生活支援費（月々の生活費）</td> <td>（単身）</td> <td>月15万円以内</td> </tr> <tr> <td></td> <td>（2人以上）</td> <td>月20万円以内</td> </tr> <tr> <td>住宅入居費（敷金、礼金等）</td> <td colspan="2">40万円以内</td> </tr> <tr> <td>一時生活再建費（※）</td> <td colspan="2">60万円以内</td> </tr> </table> <p>※（例）公共料金滞納分の立替、弁護士費用等債務整理に必要な費用（債務の返済は対象外）</p> <p><補助の内訳></p> <table border="1" data-bbox="470 1680 1305 1836"> <thead> <tr> <th></th> <th>財源</th> <th>決算額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付原資</td> <td>国10/10</td> <td>118,007</td> </tr> <tr> <td>欠損補てん積立金</td> <td>国10/10</td> <td>64,654</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>国1/2 県1/2</td> <td>31,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成21年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 21年度補正予算において、制度改正に伴う申請件数の増加に対応するため、相談件数の多い2市（鳥取市・米子市）に相談員を配置し、相談支援体制を強化した。</p>	生活支援費（月々の生活費）	（単身）	月15万円以内		（2人以上）	月20万円以内	住宅入居費（敷金、礼金等）	40万円以内		一時生活再建費（※）	60万円以内			財源	決算額（千円）	貸付原資	国10/10	118,007	欠損補てん積立金	国10/10	64,654	事務費	国1/2 県1/2	31,816
生活支援費（月々の生活費）	（単身）	月15万円以内																							
	（2人以上）	月20万円以内																							
住宅入居費（敷金、礼金等）	40万円以内																								
一時生活再建費（※）	60万円以内																								
	財源	決算額（千円）																							
貸付原資	国10/10	118,007																							
欠損補てん積立金	国10/10	64,654																							
事務費	国1/2 県1/2	31,816																							

事業名	概要
	<p>ウ 成果 貸付件数は平成20年度25件に対し、平成21年度は221件と大幅に増え、失業者等の生活を支援することができた</p> <p>エ 課題 雇用情勢の悪化が長引けば、貸付金を償還できない世帯が多数出てくる可能性があり、より効果的な自立のための支援を検討していく必要がある。</p>

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費) 一般管理費	809,490	711,490		98,000	部長等の交際費及び人事異動に伴う赴任旅費である。
目計	809,490	711,490		98,000	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(諸費) 福祉保健部国庫 返還金調整事業	166,000,000	144,159,027		21,840,973	福祉保健部所管の過年度国庫補助(負担金)事業について、精算による額の確定の結果、受取超過となったものについて国への返還金として支払ったものである。
所管課	項 目				
福祉保健課	平成20年度生活保護費等国庫負担金の額の確定に伴う返還金		45,242,519		
福祉保健課	平成20年度原爆被爆者介護手当等国庫負担(補助)金の確定に伴う返還金		1,052,020		
福祉保健課	平成20年度原爆被爆者健康診断費交付金等の確定に伴う返還		973,766		
福祉保健課	平成20年度原爆被爆者手当交付金の確定に伴う返還		3,377,299		
福祉保健課	平成20年度原爆被爆者葬祭料交付金の確定に伴う返還		3,386,213		
障がい福祉課	平成20年度障害程度区分認定事務費補助金の返還金(県分)		150,000		
障がい福祉課	平成20年度障害者医療費国庫負担金の額の確定に伴う返還金		9,737,710		
障がい福祉課	平成20年度精神保健費等国庫負担(補助)金の交付額の確定に伴う返還金		7,922,978		
障がい福祉課	平成20年度地域生活支援事業費補助金にかかる国庫返還金		1,821,000		
長寿社会課	平成19年度老人保健事推進費等補助金の確定に伴う返還		321,000		
長寿社会課	平成20年度介護保険事業費補助金の交付額の確定に伴う返還		7,790,000		
長寿社会課	平成20年度在宅福祉事業費補助金の額の確定に伴う返還金		598,000		
子育て支援総室	平成20年度母子衛生費国庫負担(補助)金の確定による返還		6,435,020		
子育て支援総室	平成20年度私立高等学校等経常費助成費補助金(一般補助)額の確定による返還		4,000		
子育て支援総室	平成19年度私立高等学校等経常費助成費補助金(一般補助)額の確定による返還		5,000		
子育て支援総室	平成20年度児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金返還		2,207,000		
子育て支援総室	平成20年度保育対策等促進事業費補助金返還金		1,635,000		
子育て支援総室	平成20年度婦人保護費負担金(婦人相談所運営費負担金)返還金		150,605		
子育て支援総室	H20児童入所施設措置費等国庫負担金の返還について		1,612,806		
子育て支援総室	平成20年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金		2,631,000		
子育て支援総室	平成20年度児童環境づくり基盤整備事業費補助金返還金		1,474,000		
医療政策課	平成20年度医療施設運営費等補助金に係る返還金		134,000		
健康政策課	平成20年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の返還		26,665,897		
健康政策課	平成20年度医療施設運営費等国庫補助金の返還		529,000		
健康政策課	平成20年度保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金の返還		151,000		
健康政策課	平成20年度結核医療費国庫負担(補助)金の返還		3,469,577		
子ども発達支援課	平成15～17年度身体障害児援護費及び結核児童療育費国庫負担金の返還		35,234		
子ども発達支援課	平成18年度身体障害児援護費国庫負担金の返還		1,107		
子ども発達支援課	平成20年度障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金返還金		8,859,276		
子ども発達支援課	平成20年度在宅心身障害児(者)福祉対策費補助金返還金		5,787,000		
	合 計		144,159,027		
目 計	166,000,000	144,159,027		21,840,973	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(社会福祉総務費) 職員人件費	638,825,000	635,855,993		2,969,007	福祉保健課17人 障がい福祉課17人 長寿社会課17人 医療指導課3人 東部総合事務所福祉保健局15人 中部総合事務所福祉保健局13人 西部総合事務所福祉保健局17人 合計99人
社会福祉審議会費	2,894,847	1,274,744		1,620,103	鳥取県社会福祉審議会に民生委員専門分科会、児童福祉専門分科会等を設け、社会福祉の諸問題について審議を行った。 1 会の構成 委員 26名 臨時委員 8名 (民生委員分科会9名 身障分科会 11名 老人分科会 7名 児童分科会 12名) ※複数分科会への重複就任あり 2 開催状況 審議会 2回 専門分科会 4回 (心身2回、児童1回、 民生1回、老人0回) 部会 6回 (心身4回、児童2回)
民生委員費	112,614,000	111,679,676		934,324	民生委員・児童委員の活動に対する手当を支給するとともに、県民生児童委員協議会及び地区民生児童委員協議会の育成を図った。 民生委員数1,451名 地区協議会数104地区
(主)鳥取県福祉研究学会支援事業	400,000	400,000		0	
(主)生活福祉資金貸付等補助事業	215,866,000	214,477,000		1,389,000	
生活福祉資金利子補給事業	1,705,000	1,392,195		312,805	県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業について、償還に係る利子相当額を軽減するため、補助を行った。 (平成21年10月制度改正以降の新規貸付は対象外) 補助先：県社会福祉協議会 単県事業

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
臨時特例つなぎ 資金貸付事業	33,815,000	33,815,000		0	離職者を支援するための公的給付制度又は公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対して、当該給付金又は貸付金の交付を受けるまでの当面の生活費を貸し付ける事業に要する経費の助成を行った。(平成23年度末までを予定) 補助先：県社会福祉協議会 補助率：国10/10
県社協運営費助 成事業	44,933,000	44,932,037		963	県社会福祉協議会の事業を円滑に実施するため、人件費(会長、福祉団体育成指導員、福祉活動指導員等)、運営費等(光熱水費、清掃料等)に対して補助金を支給した。 補助先：県社会福祉協議会 単県事業
福祉を支える人 づくり推進(支 援)事業	22,165,000	21,926,797		238,203	福祉・介護分野の人材の定着や若い世代等の参入を促進するための総合的な人材確保策を講じるため、以下の事業について県福祉人材センター(県社協)に委託するとともに、介護福祉士養成校等に補助した。 ・潜在的有資格者等の研修会等の実施 ・介護職場体験事業 ・介護福祉士専門学校等への専門員の設置 ・介護福祉士実習施設の実習指導能力の向上と実習環境の整備を図るための研修等
地域福祉活動育 成事業 高校生地域福 祉活動体験特 別事業	32,809,000	32,807,500		1,500	県民参加による地域福祉の推進等に要する経費として、市町村及び県社会福祉協議会等に対し、以下の事業の費用について補助金を支給した。 ・地域福祉県民運動推進事業 ・ボランティア振興事業 ・過疎型地域福祉推進モデル事業 ・県民総合福祉大会
(主)小地域福祉 活性化事業	20,076,000	20,076,000		0	
(主)社会福祉法 人育成事業	196,334,480	196,132,880		201,600	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
更生保護団体等 助成事業	200,000	200,000		0	更生保護団体が実施する更生保護事業に要する費用について補助金を支給した。 補助先：2団体 単県事業
社会福祉施設職員等退職手当共済事業	203,069,000	203,068,080		920	独立行政法人福祉医療機構が民間社会福祉施設職員に退職手当を支給するために要する経費を助成（社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき実施） 補助先：独立行政法人福祉医療機構 単県事業
福祉・介護人材の就労・キャリアアップ支援事業 福祉・介護キャリアサポート事業	28,754,000	4,536,982		24,227,018	県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、職場開拓、指導・助言を行うとともに、円滑な就労・定着を支援するための各種事業の実施について県福祉人材センターに委託し、実施した。
福祉人材育成事業	33,949,000	33,949,000		0	福祉人材センター（知事指定）について、以下の事業を県社会福祉協議会に委託し、実施した。 ・福祉人材の無料職業紹介 ・福祉人材の確保のための説明会、講習会等の開催 ・福祉人材の確保に係る相談 ・社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究 ・福祉に関する啓発・広報 ・福祉施設等採用予定者研修会の開催
介護福祉士等修学資金貸付事業	689,000	495,660		193,340	介護福祉士及び社会福祉士の資格取得を目指す学生に対して修学資金の貸付を行った。（平成19年度より新規貸付を廃止） 平成21年度貸付実績：1名 補助率：国1/2、県1/2
民間社会福祉施設整備等補助金	20,000,000	18,492,000		1,508,000	施設環境の改善と利用者の処遇改善を図ることを目的として助成する。建築後又は設置後10年経過し、改修が必要となった浴室、食堂、建物外壁上防水、給排水設備等の修理にかかる費用のうち、1/2又は3/4の補助率により補助する。 平成21年度実績 軽費老人ホーム玉真園外5施設 補助先：各社会福祉法人(福)大徳会外5法人 単県事業

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(主) 地域福祉権利擁護事業	44,640,000	44,640,000		0	
(主) 成年後見制度推進方策検討事業	1,000,000	1,000,000			
福祉サービス利用者苦情解決事業	8,103,000	8,103,000		0	福祉サービスに対する利用者の苦情や意見を幅広く汲み上げ、サービスの改善を図るため、県社会福祉協議会が設置する「運営適正化委員会」の活動経費等に対し助成。 補助先：県社会福祉協議会 補助率：国1/2、県1/2
鳥取県立福祉人材研修センター管理委託費	32,452,000	32,452,000		0	県立福祉人材研修センターの指定管理者である県社会福祉協議会に委託し、管理運営を実施した。 指定管理期間 平成21年4月1日～平成26年3月31日
福祉職員の専門性向上事業	3,255,000	3,146,963		108,037	県の福祉関係職員の資質の向上を図るため、各種研修会等の実施（5回）及び国立保健医療科学院等へ職員を派遣（23名）した。
福祉のまちづくり条例西部地区推進事業	230,000	230,000		0	鳥取県西部地区の福祉のまちづくりの実現を図るため、鳥取県福祉のまちづくり西部地区懇話会を設置し、講演会、研修会を実施した。
社会福祉統計調査費	1,209,000	836,000		373,000	社会福祉行政推進のための基礎資料を得るための、福祉行政報告例による社会福祉統計調査、国民生活基礎調査(21.7.16)等を行った。
救護事業費	569,000	429,014		139,986	行旅死亡人を取り扱った2市1町に対して、埋葬等に要した経費を支弁した。
社会福祉法人指導強化事業	6,404,520	5,135,996		1,268,524	県内社会福祉法人の運営の適正化及び指導監督の充実・強化に要する経費を支出した。
県立福祉保健施設環境改善事業	93,721,000	43,818,537	39,888,406	10,014,057	福祉保健部所管施設の維持修繕について、各施設の実態を踏まえた適正な施設の維持管理を行った。
福祉保健部管理運営費	11,911,230	9,997,628		1,913,602	福祉保健部・課の各種企画調整・対応に係る業務や予算・決算・各種庶務業務を行った。

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(主)心のバリアフリー推進事業	122,296,770	121,228,506		1,068,264	
鳥取県社会福祉・保健サービス評価事業	931,000	500,930		430,070	評価調査機関がサービス提供事業者を評価し、その結果を公表することで、利用者への情報提供及び事業者自身の改善点の把握に役立てた。また、事業運営の推進と改善を図るため、評価推進委員会を開催し、評価調査者の質の向上を図るため、外部講師による評価調査者継続研修を実施した。
障害者等県立施設利用促進事業	4,889,153	4,644,960		244,193	障害者等の県立施設の積極的な利用を促進することにより、障害者・高齢者の社会参加を図るため、障害者等（要介護者本人及びその介護者）の使用料を減免した施設に対し減免相当額を補填した。
鳥取県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金造成事業	2,268,000,000	2,267,641,000		359,000	社会福祉法人等による社会福祉施設等の耐震化やスプリンクラー整備を補助するため、基金を造成した。
民生・児童委員定着促進支援事業	369,000	298,516		70,484	民生・児童委員が精神的ストレスの解消を図るとともに処遇困難事例に円滑に対処できるよう研修を実施した。（東部福祉保健局実施）
県立福祉人材研修センター基金造成補助事業	4,043,000	3,929,000		114,000	指定管理施設である県立福祉人材研修センターの平成20年度の委託料余剰金を全額県に返還させ、経営努力によらない額を控除した額を、指定管理者県社協が地域福祉の推進事業の基金の設置に対し補助した。
鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業	368,000,000	367,938,000		62,000	離職者等の住宅の確保、就労支援・相談支援体制の充実を図り、雇用など生活の安定に向けて支援を行う事業の財源として基金を積み増した。
目 計	4,581,132,000	4,491,481,594	39,888,406	49,762,000	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(遺家族等援護費) 戦没者慰霊等 援護事業費	4,020,000	3,701,177		318,823	戦没者の慰霊行事を行うとともに、旧陸軍墓地、因伯の塔の維持管理等を行った。 1 全国戦没者追悼式 H21.8.15 東京 日本武道館 2 沖縄「因伯の塔」慰霊祭 H21.11.4 沖縄県糸満市 3 鳥取県遺族会補助金 1,578,000円 補助先 (財)鳥取県遺族会
遺族及び引揚 同胞援護費	2,161,000	629,720		1,531,280	旧軍人軍歴に関する証明 軍歴証明 受付・交付件数 16件 引揚者に対する慰労品の請求者のうち、国において特別交付金支給法に基づく特別交付金の受給の事実が確認できなかった者について、確認調査を行った。(107件)
戦傷病者遺族等 援護費	11,543,000	8,257,027		3,285,973	特別援護法に基づく療養給付、補装具の支給及び修理、戦傷病者手帳及びJR乗車券引換証の交付を行った。

療養給付の状況

	件数	金額
療養の給付	116件	5,309,011円
補装具の交付(修理)	2件	301,326円
葬祭費の支給	一件	-円

(注)療養給付については、国費で直接支払先に支払われる。

戦傷病者手帳及びJR乗車券引換証の交付状況

障害の 程度区分	特別 項症	第1 項症	第2 項症	第3 項症	第4 項症	第5 項症	第6 項症	第1 款症	第2 款症	第3 款症	第4 款症	第5 款症	目症	合計
甲種	-	-	1	4	2	3	1	3	3	3	5	12	3	40
乙種	/	/	/	-	-	4	-	-	1	10	3	10	22	50
甲種・乙種	/	/	/	-	1	5	1	3	-	2	1	-	/	13

各種特別給付金(特別弔慰金)支給法に基づく給付金等の審査及び裁定を行った。

戦没妻特別給付金 1件
 戦傷病者妻特別給付金 25件
 戦没者遺族特別弔慰金 247件
 鳥取県傷痍軍人会補助金 130,000円
 補助先 鳥取県傷痍軍人会

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																								
恩給等事務処理費	2,362,000	2,178,496		183,504	<p>旧軍人・軍属の普通恩給、一時恩給等の各種請求書の受付、審査及び進達を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>受付件数</th> <th>進達件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>傷病賜金</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>傷病恩給</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>普通恩給（扶助料）</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>一時恩給（扶助料）</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>一時金</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通恩給（扶助料） 加算改定</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	受付件数	進達件数	傷病賜金	—	—	傷病恩給	1	1	普通恩給（扶助料）	—	—	一時恩給（扶助料）	1	1	一時金	1	—	普通恩給（扶助料） 加算改定	—	—	合 計	2	2
区 分	受付件数	進達件数																											
傷病賜金	—	—																											
傷病恩給	1	1																											
普通恩給（扶助料）	—	—																											
一時恩給（扶助料）	1	1																											
一時金	1	—																											
普通恩給（扶助料） 加算改定	—	—																											
合 計	2	2																											
目 計	20,086,000	14,766,420		5,319,580																									
(児童福祉総務費) 職員人件費	1,830,001,000	1,812,412,270		17,588,730	障がい福祉課 1人 皆成学園 68人 子育て支援総室 21人 総合療育センター 97人 鳥取療育園 18人 喜多原学園 18人 中部療育園 8人 福祉相談センター 23人 倉吉児童相談所 12人 米子児童相談所 16人 保育専門学院 5人 合計 294人																								
目 計	1,830,001,000	1,812,412,270		17,588,730																									
(生活保護総務費) 職員人件費	214,895,000	211,787,304		3,107,696	福祉保健課 4人 東部総合事務所福祉保健局 7人 中部総合事務所福祉保健局 7人 西部総合事務所福祉保健局 7人 日野総合事務所福祉保健局 5人 合計 30人																								

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
保護行政費	51,218,000	40,943,500		10,274,500	<p>1 県本庁</p> <p>(1) 生活保護法施行事務監査を実施 県下8福祉事務所に対する生活保護法施行事務監査の実施状況 ア 一般監査 各福祉事務所年1回実施 イ 内容 生活保護行政の適正かつ効果的な運営を確保するため、各福祉事務所における生活保護制度の運営状況全般について個別かつ具体的な検討を行い、必要な助言及び是正改善指導を行った。</p> <p>(2) 生活保護指定医療機関の個別指導を実施 ア 実施状況 平成21年度は12医療機関について実施。 イ 内容 被保護者の処遇が効果的に行われるよう、福祉事務所と指定医療機関相互の協力体制を確保することを主眼として、被保護者の医療給付に関する事務及び診療状況等について診療記録その他の帳簿書類等を閲覧し、懇談指導を行った。</p> <p>(3) 福祉事務所生活保護担当職員を対象とした研修の実施 ・新任生活保護担当現業員研修会(21.9.7)</p> <p>(4) 診療報酬明細書審査事業 診療報酬請求事務に精通した者を雇いあげて(非常勤職員)、診療報酬明細書の内容検討を行うとともに、県福祉事務所に対して必要な指導を行い医療扶助の適正実施に努めた。</p> <p>(5) 被保護者自立(就労)支援事業 稼働能力のある被保護者の求職活動の実効性の向上を図るため、就労支援専門員を設置。県福祉事務所が被保護者のうち就労可能な者の中から対象者を選定し、就労支援専門員が県福祉事務所の現業員と連携して被保護者に対する就労指導・支援等を行った。 21年度支援人数 75人 就労した者 109人(延べ人数)</p> <p>2 福祉事務所 生活保護制度を適正に実施するため、各種の必要な調査を行うとともに被保護者の自立の助長に向けて指導、援助を行った。また、被保護者の自立に向けての指導を効果的に行うため、公共職業安定所、警察署及び保健所等各関係機関との連携強化に努めた。</p>

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																								
住宅手当緊急特別措置事業	12,760,000	98,000		12,662,000	<p>離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行った。(平成21年10月から実施。財源：国10/10)</p> <p>21年度支給実績 1件</p>																								
目 計	286,327,000	259,571,188		26,755,812																									
(扶助費) 扶 助 費	1,677,312,000	1,640,218,056		37,093,944	<p>生活に困窮する者の最低生活の保障をするために生活保護費を支給した。</p> <p>1 被保護世帯数等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21年度平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被保護世帯数</td> <td>4,270世帯</td> </tr> <tr> <td>被保護人員</td> <td>6,002人</td> </tr> <tr> <td>保護率(%)</td> <td>10.09</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 扶助費</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>生活保護費</th> <th>見舞金</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19年度</td> <td>1,396,196,899</td> <td>16,402,000</td> <td>1,412,598,899</td> </tr> <tr> <td>20年度</td> <td>1,357,455,766</td> <td>14,508,950</td> <td>1,371,964,716</td> </tr> <tr> <td>21年度</td> <td>1,481,361,123</td> <td>19,458,800</td> <td>1,500,819,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>※生活保護費：国3/4、県1/4 見舞金：単県</p>		H21年度平均	被保護世帯数	4,270世帯	被保護人員	6,002人	保護率(%)	10.09		生活保護費	見舞金	計	19年度	1,396,196,899	16,402,000	1,412,598,899	20年度	1,357,455,766	14,508,950	1,371,964,716	21年度	1,481,361,123	19,458,800	1,500,819,923
	H21年度平均																												
被保護世帯数	4,270世帯																												
被保護人員	6,002人																												
保護率(%)	10.09																												
	生活保護費	見舞金	計																										
19年度	1,396,196,899	16,402,000	1,412,598,899																										
20年度	1,357,455,766	14,508,950	1,371,964,716																										
21年度	1,481,361,123	19,458,800	1,500,819,923																										
目 計	1,677,312,000	1,640,218,056		37,093,944																									
(救助費) 救 助 費	1,569,000	1,008,100		560,900	<p>災害救助法に基づく救助計画策定検討等に要する事務的経費を支出した。</p>																								
目 計	1,569,000	1,008,100		560,900																									
(備蓄費) 備 蓄 費	1,783,000	1,154,119		628,881	<p>災害救助法の規定に基づき、災害が発生した場合、その救助に要する費用は、県が支弁することとされているため、災害救助基金の積立を行った。</p>																								
目 計	1,783,000	1,154,119		628,881																									

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																																																													
(公衆衛生総務費) 職員人件費	252,809,000	248,367,195		4,441,805	福祉保健課4人 障がい福祉課2人 健康政策課17人 精神保健福祉センター10人 合計33人																																																																													
衛生統計費	6,400,000	5,537,0151		862,985	衛生行政報告例(年度報)等の保健衛生行政推進の基礎資料を得るため、次の調査を実施した。 ・国民生活基礎調査(21.6.4) ・人口動態調査(毎月) ・衛生行政報告例(年度報)等の各種調査10種																																																																													
原爆被爆者 保護費	227,464,000	213,557,832		13,906,168	1 被爆者健康手帳を交付するとともに、手帳所持者に対しては年2回の定期健康診断及び年1回の希望によるがん検診を実施し、その結果必要に応じて精密検査を実施した。 手帳被交付者数 (単位：人) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">前年度末</th> <th colspan="3">増</th> <th colspan="3">減</th> <th rowspan="2">本年度末</th> </tr> <tr> <th>新規交付</th> <th>異動</th> <th>転入</th> <th>異動</th> <th>転出</th> <th>死亡</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被爆者健康手帳</td> <td>489</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>24</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>健康診断受診者証</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> 健康診断受診状況(延べ受診者数) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">一般</th> <th rowspan="2">がん</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>定期</th> <th>定期外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般検査</td> <td>406</td> <td>2</td> <td>289</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>精密検査</td> <td>13</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> 2 原子爆弾の傷害作用による影響を受け、今なお特別の状態にある者に対し、各種手当を支給した。 手当支給状況(支給人員は延べ人数)(単位：人・円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>医療特別手当</th> <th>特別手当</th> <th>健康管理手当</th> <th>保健手当</th> <th>介護手当</th> <th>葬祭料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者数</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>414</td> <td>15</td> <td>4</td> <td rowspan="2">24</td> </tr> <tr> <td>支給人員</td> <td>104</td> <td>36</td> <td>5,058</td> <td>186</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>14,292,720</td> <td>1,827,000</td> <td>170,960,4000</td> <td>4,197,400</td> <td>496,110</td> <td>4,776,000</td> </tr> </tbody> </table> 3 鳥取県原爆被害者協議会補助金 500,000円 4 原爆死没者慰霊等事業補助金 480,000円	区分	前年度末	増			減			本年度末	新規交付	異動	転入	異動	転出	死亡	被爆者健康手帳	489	2	1	-	-	-	24	468	健康診断受診者証	4	-	-	-	1	-	-	3	区分	一般		がん	合計	定期	定期外	一般検査	406	2	289	697	精密検査	13	-	1	14		医療特別手当	特別手当	健康管理手当	保健手当	介護手当	葬祭料	対象者数	6	3	414	15	4	24	支給人員	104	36	5,058	186	23	金額	14,292,720	1,827,000	170,960,4000	4,197,400	496,110	4,776,000
区分	前年度末	増			減			本年度末																																																																										
		新規交付	異動	転入	異動	転出	死亡																																																																											
被爆者健康手帳	489	2	1	-	-	-	24	468																																																																										
健康診断受診者証	4	-	-	-	1	-	-	3																																																																										
区分	一般		がん	合計																																																																														
	定期	定期外																																																																																
一般検査	406	2	289	697																																																																														
精密検査	13	-	1	14																																																																														
	医療特別手当	特別手当	健康管理手当	保健手当	介護手当	葬祭料																																																																												
対象者数	6	3	414	15	4	24																																																																												
支給人員	104	36	5,058	186	23																																																																													
金額	14,292,720	1,827,000	170,960,4000	4,197,400	496,110	4,776,000																																																																												
目計	486,673,000	467,462,042		19,210,958																																																																														

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(保健所費) 職員人件費	607,696,000	602,437,372		5,258,628	東部総合事務所福祉保健局 29人 中部総合事務所福祉保健局 24人 西部総合事務所福祉保健局 31人 日野総合事務所福祉保健局 3人 合計 88人
東部総合事務所 福祉保健局 管理運営費	17,741,000	16,011,242		1,729,759	鳥取保健所の管理運営を行うとともに、地域住民の健康相談、衛生試験検査、保健師による地域活動等の事業を行った。
中部総合事務所 福祉保健局 管理運営費	3,454,000	2,337,557		1,116,443	倉吉保健所の管理運営を行うとともに、地域住民の健康相談、衛生試験検査、保健師による地域活動等の事業を行った。
西部総合事務所 福祉保健局 管理運営費	26,903,892	25,251,497		1,652,395	米子保健所の管理運営を行うとともに、地域住民の健康相談、衛生試験検査、保健師による地域活動等の事業を行った。
日野総合事務所 福祉保健局 管理運営費	2,466,000	2,055,449		410,551	日野保健所の管理運営を行うとともに、地域住民の健康相談、衛生試験検査、保健師による地域活動等の事業を行った。
指導管理費	501,108	253,891		247,217	国立保健医療科学院が実施する研修等に、地域保健又は公衆衛生に関する事業に従事している職員(2名)を派遣し、資質の向上を図った。
身障者用駐車スペース屋根設置事業	11,500,000	7,098,000		4,402,000	西部福祉保健局の身体障がい者用駐車スペースから玄関まで雨よけのための屋根を設置する。
地域保健医療推進事業費	3,494,000	3,466,372		27,628	保健所、本庁間をオンラインで結び、保健医療情報の迅速・正確な授受を行うとともに、地域の保健・医療・福祉に関する情報を収集、分析し、地域保健医療計画の推進を図った。
目計	673,756,000	658,911,379		14,844,621	
(医薬総務費) 職員人件費	459,877,000	456,598,792		3,278,208	医療政策課 13人 医療指導課 8人 鳥取看護専門学校 9人 倉吉総合看護専門学校 21人 合計 51人
目計	459,877,000	456,598,792		3,278,208	
合計	10,185,325,490	9,948,454,477	39,888,406	196,982,607	

7 決算調書
(総括表)

一 一般会計

(単位：円)

区分	科目(目)	予		算		現		額		支出済額の内訳		要年度繰越額C	差引増減額A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	繰越事業費繰越額	計A	B	本庁	出納機関	支出済額				
	一般管理費	0	0	0	0	809,490	711,490	809,490	52,000	659,490	0	98,000		
	諸費	166,000,000	0	0	0	166,000,000	144,159,027	144,159,027	144,159,027	0	0	21,840,973		
	社会福祉総務費	1,746,108,000	2,820,024,000	15,000,000	0	4,581,132,000	4,491,481,594	4,359,501,114	4,359,501,114	131,980,480	39,888,406	49,762,000		
	遺家族等援護費	20,086,000	0	0	0	20,086,000	14,766,420	14,766,420	14,766,420	0	0	5,319,580		
	児童福祉総務費	2,140,007,000	△310,006,000	0	0	1,830,001,000	1,812,412,270	1,788,355,950	1,788,355,950	24,056,320	0	17,588,730		
	生活保護総務費	270,089,000	16,238,000	0	0	286,327,000	259,571,188	236,664,386	236,664,386	22,906,802	0	26,755,812		
	歳扶助費	1,493,623,000	183,689,000	0	0	1,677,312,000	1,640,218,056	1,025,160,456	1,025,160,456	615,057,600	0	37,093,944		
	救助費	1,569,000	0	0	0	1,569,000	1,008,100	1,008,100	1,008,100	0	0	560,900		
	備蓄費	1,783,000	0	0	0	1,783,000	1,154,119	1,154,119	1,154,119	0	0	628,881		
	公衆衛生総務費	469,929,000	16,744,000	0	0	486,673,000	467,462,042	264,423,722	264,423,722	203,038,320	0	19,210,958		
	保健所費	684,837,000	△22,581,000	11,500,000	0	673,756,000	658,911,085	606,037,108	606,037,108	52,873,977	0	14,844,915		
	医薬総務費	453,101,000	6,776,000	0	0	459,877,000	456,598,792	454,085,066	454,085,066	2,513,726	0	3,278,208		
	合計	7,447,132,000	2,710,884,000	26,500,000	809,490	10,185,325,490	9,948,454,183	8,895,367,468	8,895,367,468	1,053,086,715	39,888,406	196,982,901		

区分	科目 (目)	予		算			現		支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A	本庁	出納機関						
	行政財産使用料	3,111,000	0	0	0	3,111,000	3,623,163	0	△ 512,163					
	民生手数料	10,000	0	0	0	10,000	10,400	0	△ 400					
	衛生手数料	0	0	0	0	0	48,900	0	△ 48,900					
	民生費国庫負担金	1,019,393,000	107,069,000	0	0	1,126,462,000	1,126,462,000	0	0					
	衛生費国庫負担金	1,841,000	△ 1,016,000	0	0	825,000	821,681	0	3,319					
	民生費国庫補助金	98,908,000	2,883,520,000	11,250,000	0	2,993,678,000	2,979,219,644	0	14,458,356					
	衛生費国庫補助金	3,776,000	955,000	8,625,000	0	13,356,000	11,541,255	0	1,814,745					
	民生費委託金	36,967,000	△ 144,000	0	0	36,823,000	36,163,400	0	659,600					
	衛生費委託金	225,193,000	7,759,000	0	0	232,952,000	227,713,573	0	5,238,427					
	財産収入	1,783,000	0	0	0	1,783,000	1,154,119	0	628,881					
	基金繰入金	27,389,000	19,321,000	0	0	46,710,000	22,468,659	0	24,241,341					
	繰越金	0	0	6,625,000	0	6,625,000	6,625,000	0	0					
	延滞金・加算金及び過料	0	0	0	0	0	420	0	△ 420					
	貸付金元利収入	298,016,000	△ 3,030,000	0	0	294,986,000	290,504,210	0	4,481,790					
	受託事業収入	1,200,000	0	0	0	1,200,000	1,200,000	0	0					
	弁償金	0	0	0	0	0	0	0	0					
	雑入	201,411,000	13,043,000	0	0	214,454,000	50,711,028	0	163,742,972					
	小計	1,918,998,000	3,027,477,000	26,500,000	0	4,972,975,000	4,758,267,452	0	214,707,548					
	一般果費充当	5,528,134,000	△ 316,593,000	0	809,490	5,212,350,490	5,190,186,731	39,888,406	△ 17,724,647					
	合計	7,447,132,000	2,710,884,000	26,500,000	809,490	10,185,325,490	9,948,454,183	39,888,406	196,982,901					

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

【一般会計】

(単位：円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源 国庫支出金	未収入特定財源	一般財源	
社会福祉総務費	県立社会福祉保健施設環境改善事業費	39,888,406	39,888,406	14,350,406		25,538,000	緊急経済雇用対策関係で前倒し実施する各種工事が修繕の年度内完了が困難なため。

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱調べ

収入科目		件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
民生手数料	社会福祉手数料	16	650	10,400	
	計(節)	16		10,400	
本庁執行分計(目)		16		10,400	
出納機関執行分計(目)				0	
目計		16		10,400	
合計		16		10,400	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料

(単位：円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	節							
行政財産使用料	行政財産使用料	3	3,068,955	3,068,955	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	
	計(節)	3	3,068,955	3,068,955	0	0		
	本庁執行分計(目)	3	3,068,955	3,068,955	0	0		
	出納機関執行分計(目)	14	554,208	554,208	0	0		各福祉保健局
	目計	17	3,623,163	3,623,163	0	0		
衛生使用料	保健所使用料	0	0	0	0	0		
	計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)	1	90	90	0	0		各福祉保健局
	目計	1	90	90	0	0		
	合計	18	3,623,253	3,623,253	0	0		

(3) 手数料 (単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
民生手数料	社会福祉手数料	軍歴証明手数料	16	10,400	10,400	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	計(節)		16	10,400	10,400	0	0		
	本庁執行分計(目)		16	20,800	20,800	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
	目計			20,800	20,800	0	0		
衛生手数料	衛生手数料	衛生試験検査手数料	0	0	0	0	0	鳥取県保健所条例	
		衛生事業許可等手数料	0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)		80	48,810	48,810	0	0	各福祉保健局	
	目計			48,810	48,810	0	0		
	合計		80	69,610	69,610	0	0		

(4) 財産収入 (単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
利子及び配当金	利子及び配当金		4	1,154,119	1,154,119	0	0	災害救助法	
		計(節)	4	1,154,119	1,154,119	0	0		
	本庁執行分計(目)		4	1,154,119	1,154,119	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
	目計			1,154,119	1,154,119	0	0		
	合計			1,154,119	1,154,119	0	0		

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
災害援護資金 貸付金元利収入	災害援護資金 貸付金元利収入	12	27,559,210	27,559,210	0	0	鳥取県災害援護資金 貸付要綱	
	計(節)	12	27,559,210	27,559,210	0	0		
本庁執行分計(目)		12	27,559,210	27,559,210	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			27,559,210	27,559,210	0	0		
福祉のまちづくり 貸付金元利収入	福祉のまちづくり 貸付金元利収入	3	116,004,000	116,004,000	0	0	鳥取県福祉のまちづくり 推進資金貸付要綱	
	計(節)	3	116,004,000	116,004,000	0	0		
本庁執行分計(目)		3	116,004,000	116,004,000	0	0		
出納機関執行分計(目)					0	0		
目計			116,004,000	116,004,000	0	0		
厚生事業団 支援等貸付金 元利収入	厚生事業団支援等 貸付金元利収入	2	146,941,000	146,941,000	0	0	厚生事業団との金銭 消費貸借契約書	
	計(節)	2	146,941,000	146,941,000	0	0		
本庁執行分計(目)		2	146,941,000	146,941,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			146,941,000	146,941,000	0	0		
平和祈念事業 受託事業収入	平和祈念事業 受託事業収入	1	1,200,000	1,200,000	0	0	「恩給欠格者に係る 在職年等確認調査に 関する業務」委託契 約	
	計(節)	1	1,200,000	1,200,000	0	0		
本庁執行分計(目)		1	1,200,000	1,200,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			1,200,000	1,200,000	0	0		

(単位：円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考	
目	節								
雑入	雑入								
			特別給付金担保貸付事務費	1	11,550	11,550	0	0	
			非常勤職員任用職員雇用保険料	108	64,406	64,406	0	0	
			介護福祉等修学資金貸付金返還金	33	2,268,000	2,268,000	0	0	
			職員手当等返納	26	415,989	415,989	0	0	
			資金前読渡受領口座受取利息	2	18	18	0	0	
			県立福祉人材研修センター返還金	1	5,356,092	5,356,092	0	0	
			平成19年度鳥取社会福祉協議会補助金(国庫)の返還金	1	1,815,000	1,815,000	0	0	
			鳥取県高等学校後学資金貸付事業補助金に係る精算に伴う返還金	1	980,887	980,887	0	0	
			計(節)	173	10,911,942	10,911,942	0	0	
本庁執行分計(目)		173	10,911,942	10,911,942	0	0			
出納機関執行分計(目)			47,079,423	39,799,086	777,700	6,502,637			
目計			57,991,365	50,711,028	777,700	6,502,637			
合計			349,695,575	342,415,238	777,700	6,502,637			

13 税外収入未済額調べ

(単位：円)

区分 収入科目	年度		年度				年度			年度		未 收 理 由
	目	節	前 年 度 以 前 か ら の 繰 越 額	左 の う ち 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	差 引 収 入 未 済 額 A	収入未済額の調定年度内訳		現 年 度 調 定 額	現 年 度 収 入 未 済 額 B	収 入 未 済 額 A+B	
							18年度 以前	19年度				
延滞金		延滞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計(節)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		出納機関執行分計(目)	26,740	0	0	26,740	0	26,740	420	0	26,740	東部福祉保健局
		目 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑入		生活保護 費返還・ 徴収金										
		計(節)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		出納機関執行分計(目)	5,686,107	498,240	47,700	5,140,167	2,416,734	1,307,265	36,040,229	33,629,248	6,821,148	各福祉保健局
		目 計	5,686,107	498,240	47,700	5,140,167	2,416,734	1,307,265	36,040,229	33,629,248	6,821,148	
合 計		計	5,686,107	498,240	47,700	5,140,167	2,416,734	1,307,265	36,040,229	33,629,248	6,821,148	

1 4 未収金回収促進のための取り組み状況 該当なし

1 5 税外収入不納欠損額調べ
(一般会計)

(単位：円)

目	収入科目		不納欠損額	不納欠損の理由
	節	目		
		計(節)		
		本庁執行分計(目)	0	
		出納機関執行分計(目)		
		目計	0	
雑入	雑入	生活保護費返還・徴収金		
		本庁執行分計(目)	0	
		出納機関執行分計(目)	777,700	中部福祉保健局
		目計	777,700	
		合計	777,700	

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	議決		期間	限度額	当該事業の 契約額等	執行状況				備考	
		議決	期 間				設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間				合 計 A+B
								20年度までの 執行額	21年度執行額	22年度以降の 執行予定額		
(福)鳥取県厚生事業団移 管施設修繕交付金		平成17年2月	平成18年度～ 平成40年度	円	厚生事業団移管 施設修繕費につ いて当該工事 要する経費から 国庫負担金等を 除いた金額に県 立施設であった 年数を施設の耐 用年数で除した 割合を乗じた額		円	円	円	円		
介護福祉士等修学資金 貸付金	補助金	平成18年2月	平成19年度～ 平成21年度	16,848,000		0	5,400,000	0	0	0	0	
鳥取県立福祉人材研修セ ンター管理委託	賃付金	平成20年2月	平成21年度～ 平成25年度	182,260,000		0	0	32,452,000	0	32,452,000	32,452,000	
生活福祉資金利子補給	委託料	平成14年2月	平成14年度～ 償還完了翌年 度	10,851,000		0	6,212,000	751,318		6,963,318	6,963,318	
離職者支援資金利子補給	利子補給	平成15年2月	平成15年度～ 償還完了翌年 度	12,018,000		0	3,335,173	640,877		3,976,050	3,976,050	
独立行政法人福祉医療機 構資金借入金利子補給事 業	利子補給	平成13年2月 平成15年2月 平成16年2月	平成14年度～ 平成36年度	1,555,028,000		107,196,149	544,991,497	66,581,542	836,256,812	1,447,831,851	1,555,028,000	
援護システム機器借上料	使用料 賃借料	平成22年2月	平成22年度～ 平成25年度	3,450,000		38,136	0	0	3,423,504	3,423,504	3,461,640	
福祉保健局等清掃業務委 託	委託料	平成20年12月	平成21年度～ 平成23年度	28,515,000		0	0	8,505,000	17,010,000	25,515,000	25,515,000	地方機関
福祉保健局等機械警備委 託	委託料	平成21年11月	平成22年度～ 平成26年度	2,490,000		812,700	0	0	812,700	812,700	812,700	地方機関
合 計				1,791,460,000		107,234,285	559,938,670	109,362,737	857,505,016	1,526,806,423	1,634,040,708	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備考
社会福祉総務費	1,200,000	単県	県民総合福祉大会開催 費負担金	県民総合福祉大会実行 委員会委員長	定額	平成21年6月4日	1,200,000	平成21年度県民総合福祉大会開催に 係る協定	
支出金額が10万 円未満のもの									
本庁執行分計							1,200,000		
出納機関執行分計							45,500		
目 計							1,245,500		
保健所費									
本庁執行分計									
出納機関執行分計							24,000		
目 計							24,000		
合 計							1,269,500		

(2) 補助金

予算科目 (社会福祉総務費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手) 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完成(完了) 年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金額	
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県社会福祉協議会補助金 (地域福祉等推進特別支援事業、生活福祉資金貸付事業、運営適正化委員会設置運営事業、日常生活自立支援事業)	(福)鳥取県社会福祉協議会	一部	284,921,000	-	-	国の確定待ち	概算払	21.10.16外	284,921,000	
			(補助率:県10/10)	21.9.29外	22.3.31	-				
県ボランティアセンター事業への助成、県・市町村社協の生活福祉資金貸付事務費等への助成、運営適正化委員会活動への助成、福祉サービス利用等の支援事業への助成	(福)鳥取県社会福祉協議会	一部	284,921,000	21.10.7外	22.4.20	22.4.27外	概算払	22.2.3外	33,815,000	当事業は、平成21年度から平成23年度までの実施となっており、補助金の交付は平成21年度のみとなっているが、実績報告は、平成23年度以降となる見込み。
			(補助率:国10/10)	22.1.14外	24.3.31	-				
臨時特例つなぎ資金貸付事業	(福)鳥取県社会福祉協議会	一部	33,815,000	-	21.10.1	-	概算払	22.2.3外	33,815,000	当事業は、平成21年度から平成23年度までの実施となっており、補助金の交付は平成21年度のみとなっているが、実績報告は、平成23年度以降となる見込み。
住居のない離職者が公的給付金等の交付を受けるまでの当面の生活費を貸し付けるために要した経費	(補助率:国10/10)	22.1.27外	-	22.1.18外						
鳥取県小地域活性化事業補助金 (平成21年度)	米子市、智頭町、湯梨浜町、南部町、日吉津村	全部	26,769,940	21.9.17	-	国の確定待ち	概算払	21.11.10	20,076,000	
			(補助率:3/4)	21.9.29外	22.3.31	-				
市町村が実施する地域福祉活動の活性化事業経費に対する助成			20,076,000	21.10.26	22.4.6外	22.4.30外				
本庁執行分計										0
出納機関執行分計										0
国 補 分 計										0

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手) 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完成(完了) 年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日	金額	
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県福祉を支える人づくり推進(支援)事業補助金(平成21年度)	(福)鳥取県社会福祉協議会、鳥取県社会福祉専門学校、(学)広島YMCA学園		15,781,000	-	-	22.7.2	概算払	21.7.14	15,781,000	新規
(補助率:定額)			21.5.28外	-	-					
福祉・介護人材の緊急的な育成・定着を図る事業に対する助成			21.6.17	22.3.31外	22.4.28外					
鳥取県民生児童委員協議会補助金(昭和52年度)	鳥取県民生児童委員協議会	一部	7,612,887	-	-	22.4.27	概算払	21.5.1	4,380,000	
(補助率:定額)			21.3.25	-	-					
県民児協の活動育成援助(研修資料作成等)			21.4.1	22.4.13	22.4.21					
鳥取県地区民生委員協議会活動推進費補助金(平成4年度)	鳥取県民生児童委員協議会	一部	21,282,244	-	-	22.5.20	概算払	21.5.1	20,800,000	
(補助率:定額)			21.3.25	-	-					
地区民協の活動育成援助(研究、協議等)の経費助成			21.4.1	22.4.30	22.5.10					
鳥取県社会福祉協議会補助金(運営事業)(昭和59年度)	(福)鳥取県社会福祉協議会		65,213,537	-	-	22.5.12	概算払	21.4.7外	65,213,537	
(補助率:10/10)			21.3.27	-	-					
県社協運営経費(人件費含む)に対する助成			21.4.1	22.4.20	22.4.20外	精算払(戻入)				
鳥取県更生保護給産会補助金(平成53年度)	(更)鳥取県更生保護給産会		571,972	-	-	22.6.10	概算払	21.6.8	80,000	
(補助率:定額)			21.3.31	-	-					
団体の行う教養啓発等の経費助成			21.4.8	22.4.19	22.6.7					
鳥取県更生保護観察協会補助金(昭和53年度)	(更)鳥取県更生保護観察協会		676,063	-	-	22.4.14	概算払	21.6.8	120,000	
(補助率:定額)			21.4.17	-	-					
団体の行う啓発連絡調整等の経費助成			21.4.21	22.4.8	22.4.12					
鳥取県立福祉人材研修センター基金造成事業補助金(平成21年度)	(福)鳥取県社会福祉協議会		3,929,000	-	-	22.2.5	概算払	21.11.5	3,929,000	
(補助率:定額)			21.9.28	-	-					
県社協が設置する基金積立に対する助成			21.10.8	22.1.6	22.1.14					
鳥取県市町村民生委員推薦会開催事業負担金	鳥取市 ほか7市町村		70,000	-	-	22.5.6	精算払	22.5.20	70,000	
(補助率:定額)			21.10.1外	-	-					
市町村の民生委員推薦会の開催経費を負担			21.11.10 22.3.8	22.4.19外	22.4.30					

(単位:円)

補助金等の 名称 (補助金等の創設年 度)	交付先	間 接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着 手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
				交付申請 年月日	完成(完 了)年月日	検 査 年 月 日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県福祉研究学 会支援事業補助金 (19年度)	鳥取県福祉研 究学会		903,000	-	-	22.5.13	概算払	21.8.13	300,000	
鳥取県福祉研究学 会が実施する講演 会、研究発表会等 に要する経費の一 部を補助する			(補助率:定額) 300,000	21.7.21	-	-				
				21.7.27	22.4.26	22.4.27				
生活福祉資金貸付 利子補助金(平成 14年度)	(福)鳥取県社 会福祉協議会		1,126,993	-	-	21.11.18	精算払	21.11.26	751,318	
貸付の償還に係る 利子相当分の補助 に要した経費			(補助率:2/3) 751,318	21.10.29	-	-				
				21.11.18	21.10.29	21.11.10				
生活福祉資金(離 職者)貸付利子補 助金(平成14年 度)	(福)鳥取県社 会福祉協議会		961,333	-	-	21.11.18	精算払	21.11.26	640,877	
貸付の償還に係る 利子相当分の補助 に要した経費			(補助率:2/3) 640,877	21.10.29	-	-				
				21.11.18	21.10.29	21.11.10				
社会福祉施設職員 等退職手当共済事 業給付費補助金 (昭和36年度)	(独)福祉医療 機構		203,068,080	-	-	22.5.10	概算払	21.5.26	145,902,600	
独立行政法人福祉 医療機構が民間社 会福祉施設に退職 手当を支給するの に要した経費の補 助			(補助率:定額) 203,068,080	(21.4.17) 21.8.7	-	-	概算払	21.8.28	57,165,480	
				(21.4.22) 21.8.13	22.4.28	22.5.7				
民間社会福祉施設 整備等補助金 (平成6年度)	(福)大徳会外5 法人		25,538,100	21.6.5外	21.6.15外	21.7.22外	精算払	21.7.31	1,002,000	
老朽化した民間社 会福祉施設の改修経 費の補助			(補助率:3/4又は 1/2) 18,492,000	21.6.8外	21.6.29外	21.7.3外	精算払	21.9.4	315,000	
				21.6.9外	21.7.13外	21.7.3外	精算払	21.12.3	2,086,000	
								22.1.18	7,079,000	
								22.2.3	5,963,000	
								22.3.3	2,047,000	
民間社会福祉施設 運営費補助金一般 分 (昭和43年度)	(福)あしど 外39法人		117,236,000	21.6.9	-	22.5.28	概算払	21.6.30	115,036,000	
民間社会福祉施設 の運営を補助			(補助率:定額) 117,236,000	(21.6.11外) 22.1.12外	-	-	概算払	22.2.5	2,200,000	
				(21.6.18) 21.2.1	22.4.8外	22.5.27				
民間社会福祉施設 運営費補助金特別 分 (昭和47年度)	(福)あすなろ 会		6,129,000	21.6.9	-	22.5.28	概算払	21.6.26	6,129,000	
民間社会福祉施設 の運営を補助			(補助率:定額) 6,129,000	21.6.17	-	-				
				21.6.1	22.4.30	21.5.19				
障害者等県立施設 利用促進交付金 (平成13年度)	鳥取県ビルメ ンテ ナンス協同組 合外1団		4,644,960	21.3.27	-	22.4.27外	精算払	22.5.11	4,644,960	
障害者等の使用料 を減免した施設に 対する補填			(補助率:10/10) 4,644,960	(21.3.27) 21.3.25	-	-				
				(21.4.1) 22.3.31	22.4.5外	22.4.9外				

(単位：円)

補助金等の 名称 (補助金等の創設年 度)	交付先	間 接	補助対象事業費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着 手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完成(完 了)年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金 額	
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
独立行政法人福祉 医療機構借入利子 補助金(昭和48年 度)	(福)敬仁会外 41法人		140,181,470	21.7.1	-	22.4.9	概算払	21.7.31	66,581,542	
福祉医療機構から の借入利子償還を 補助			(補助率：1/2又は 1/4)	21.7.2外	-	-				
			66,581,542	21.7.17	22.3.5外	22.4.5				
本庁執行分計									528,028,652	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									528,028,652	

予算科目 (遺家族等援護費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完成(完了)年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
(財)鳥取県遺族会 補助金 (昭和35年度)	(財)鳥取県 遺族会		2,664,747	-	-	22.5.20	概算払	21.5.18外	1,578,000	
全国戦没者遺族大 会参加者派遣等 のための経費助成			(補助率:定額) 1,578,000	21.4.9	-	-				
				21.4.14	22.4.22	22.4.28				
鳥取県傷痍軍人会 補助金 (昭和33年度)	鳥取県傷痍 軍人会		368,772	-	-	22.4.1	概算払	21.7.9外	130,000	
傷痍軍人会全国大 会参加者派遣等 のための経費助成			(補助率:定額) 130,000	21.4.24	-	-				
				21.5.11	22.3.10	22.3.30				
本庁執行分計									1,708,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									1,708,000	

予算科目 (扶助費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完成(完了)年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
生活保護費負担金 (住所不定者扶助) (昭和25年度)	鳥取市 外3		556,950,132	-	-	22.5.13	概算払	21.8.28	33,303,000	
				(21.4.27外)	-	-	概算払	21.11.17	36,438,000	
				22.3.11外	-	-	概算払	22.2.24	21,015,000	
居住地がないか又は 明らかでない被 保護者について支 弁した保護費及び 施設事務費に対す る負担金			(補助率:1/4) 139,237,533	(21.5.18)	22.4.27外	22.5.11	精算払	22.5.25	48,481,533	
				22.3.25						
本庁執行分計									139,237,533	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									139,237,533	

予算科目 (公衆衛生総務費)

② 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手) 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完成(完了) 年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県原爆死没 者慰霊等事業費 補助金	鳥取県原爆被 害者協議会		603,420	-	-	国の確定待ち	概算払	21.7.22	480,000	
原爆死没者の慰霊 に要する経費に対 する助成			(補助率4/5) 480,000	21.6.24	-	-				
				21.7.3	21.9.3	21.9.9				
本庁執行分計								480,000		
出納機関執行分計										
単 県 分 計								480,000		

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着 手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完成(完 了)年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県原爆被害者 協議会補助金 (昭和53年度)	鳥取原爆 被害者協 議会		1,205,396	-	-	22.5.14	概算払	21.7.22	500,000	
協議会の行う事業 (運営経費等)に対 する助成			(補助率:定額) 500,000	21.6.16	-	-				
				21.6.25	22.4.27	22.4.30				
本庁執行分計								500,000		
出納機関執行分計								0		
単 県 分 計								500,000		

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) 該当なし

(3) 交付金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備考
社会福祉総務費	160,000	間接	社会福祉統計調査費 市町村交付金	鳥取市外3市	国10/10	22.3.5	21,820	厚生労働省統計情報部 長通知	
社会福祉総務費	565,000	単県	行旅死亡人取扱費繰 替支弁金	倉吉市外2市町	県10/10	21.5.7外	429,014	行旅病人及行旅死亡人 取扱法	
支出金額が10 万円未満のもの							0		
本庁執行分計							450,834		
出納機関執行分 計							0		
目 計							450,834		
公衆衛生総務	774,000	間接	人口動態調査市町 村交付金	鳥取市外18市町村	国10/10	22.3.15	662,470	厚生労働省統計情報部 長通知	
支出金額が10 万円未満のもの							0		
本庁執行分計							662,470		
出納機関執行分 計							0		
目 計							662,470		
合 計							1,113,304		

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単果 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (開札期日 開札期日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約期間				支出区分	支出 年月日	金額	
					変更契約 (契約年月日) 契約額	変更契約 (契約年月日) 契約額						
社会福祉総務費	単果	キャリア支援専門員 設置業務委託料	(福) 鳥取県社会福祉協議会	7,516,000	(21.11.27) ~ 21.12.1	7,516,000	21.3.31	概	22.1.6	7,516,000	確定額 2,456,709	
社会福祉総務費	単果	福祉・介護人材マッ 子リング支援事業業務 委託料	(福) 鳥取県社会福祉協議会	3,557,000	(22.3.9) ~ 22.3.31	3,557,000	22.4.28	精	22.5.28	△ 5,059,291	確定額 2,080,273	
社会福祉総務費	国補	鳥取県民生委員・児 童委員研修事業委託 料	鳥取県民生児童委員協議会	390,000	21.6.18 ~ 22.3.31	390,000	22.3.31	概	21.7.9	390,000		
社会福祉総務費	単果	県立福祉人材研修セ ンター管理運営委託 料	(福) 鳥取県社会福祉協議会	-	(21.2.26) ~ 21.4.1	162,250,000	22.3.31	前	21.4.6外	32,452,000	指定管理者	
社会福祉総務費	単果	県福祉人材センター 運営事業委託料	(福) 鳥取県社会福祉協議会	40,058,000	(21.3.30) ~ 21.4.1	40,058,000	22.3.31	概	21.4.10外	40,058,000	社会福祉法第9 3条第1項によ り県社会福祉協 会を指定して いるため	
社会福祉総務費	単果	成年後見制度推進方 策後継事業委託金	一般社団法人鳥取県社会福祉士 会	-	(21.6.1) ~ 21.6.1	40,058,000	22.3.31	概	21.6.18	1,000,000		
予定価格が20万円 未満のもの										92,360		
本庁執行分計										77,515,019		
出納簿執行分計										0		
目計										77,515,019		

予算科目 (目)	国 庫 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (原簿 年月日) 締結年月日	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出区分	支 出 年 月 日	金 額	
遺族等看護費	単 県	沖繩因伯の塔清掃維 持管理業務委託	(財)沖繩県平和祈念財団	483,000	(21.4.1) 483,000	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.16 (免除)	22.3.31	前	21.6.29	483,000	(財)沖繩県平和 祈念財団は沖繩 県に設立された いる各都道府県 の彩票の塔を維 持管理している 団体
予定価格が20万円 未満のもの											251,900	
本庁執行分計											734,900	
出納機関執行分計											0	
目 計											734,900	
生活保護総務費	国 庫	生活保護システム基 準改定、システム保 守及びハードウェア 保守業務	北日本コンピューターサー ビス(株)	2,741,000	(20.4.1) 2,740,500	20.4.1 ~ 21.3.31	- (免除)	22.3.31	精	22.4.15	3,265,500	シ ス テ ム 開 発 業 者 の み 保 守 業 務 に 対 応 で き る た め
生活保護総務費	国 庫	社会保障生計調査委 託	鳥取市外 3市		(22.3.24) 3,265,500	~ 21.7.7	随 (免除)	22.4.8			1,069,200	被 保 護 世 帯 の 情 報 を 市 し か も つ て い な い た め 随 意 契 約
生活保護総務費	単 県	生活保護法指定医療 機関の診療報酬審査 支払事務委託料	鳥取県社会保険診療報酬支 払基金		(S30.4.1) 社会保険診療報酬 支払基金に対 する法第26条 の事務費単価	S30.4.1 S31.3.31 以降自動更 新	(免除)	22.3.31	精	21.5.20外	5,563,604	社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金 法 第 2 6 条
生活保護総務費	単 県	介護報酬審査支払事 務委託料	鳥取県国民健 康保険団体連合会		(21.4.1)	21.4.1 ~ 21.3.31	(免除)	22.3.31	精	22.4.23外	962,061	
生活保護総務費	単 県	生活保護関係広域電 算化システムサー バー運用委託	(株)鳥取県情報センター	211,995	(21.4.1) 211,995	21.4.1 ~ 22.3.31	随 (免除)	22.3.31	精	22.4.26	211,995	

予 算 科 目 (目)	国 庫 単 位 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約				入札等 年月日 (開札保保証 料付等年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予 定 価 格	契 約 期 間		支 出 区 分			支 出 年 月 日	金 額		
					契 約 年 月 日	契 約 期 間 (最 終)							
生活保護総務費	単 県	生活保護システム サーバ更新設定業務	北日本コンピューターサー ビス(株)	1,580,000	(22.2.16) 1,575,000	22.2.16 ~ 22.3.31	22.2.3 (免除)	22.3.31	精	22.5.13	1,575,000	システム開発 業者のみ保守 業務に対応で きるため	
予定価格が20万円 未満のもの								22.4.26			14,024		
本庁執行分計											12,661,384		
出納機関執行分計											598,995	各福祉保健局	
目 計											13,260,379		
扶助費	単 県	被保護者等に対する 見舞金支給事務委託	鳥取市外 3市	(21.7.3) 1人~2人世帯 5,000円 3人~5人世帯 5,300円 6人以上の世帯 5,600円	21.8.1 ~ 21.8.31		- (免除)	21.8.31	概 精 精 精	21.7.27 21.9.18 21.10.27 22.1.19 22.2.03	5,496,700 2,379,900 1,171,400 7,217,500 56,500	支給対象者の情 報を市しかもつ ていないため随 意契約	
予定価格が20万円 未満のもの								22.1.7					
本庁執行分計											16,322,000		
出納機関執行分計													
目 計											16,322,000		
公衆衛生総務費													
予定価格が20万円 未満のもの											227,160		
本庁執行分計											227,160		
出納機関執行分計											4,572,018	各福祉保健局	
目 計											4,799,178		
保健所費													
予定価格が20万円 未満のもの													
本庁執行分計											0		

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出区分	支出 年月日 金額	
				変更契約(最終)	(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態				
出納機関執行分計											
目計										10,888,047	
合計										10,888,047	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

了 土地

(平成22年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登年月日	面積 (㎡)	価額 (円)		
	福祉人材研修センター	鳥取市伏野	14,628.72	359,761,355	増加	H						14,628.72	359,761,355	
			9,629.33	不明	減少	H							9,629.33	不明
行政財産	旧陸軍墓地	鳥取市国府町宮下	1,894.21	618,840	増加	H						1,894.21	618,840	
			0.00	0	減少	H							5,479.42	不明
	沖繩因伯の塔	沖繩県糸満市	26,152.26	360,380,195	増加	H21.4.24	5,479.42	不明	総務課より引継ぎがあったため	H		31,631.68	360,380,195	
			270.25	不明	減少	H							1,077.00	不明
計	拓魂碑敷地	湯梨浜町藤津	270.25		増加	H22.1.21	806.75	-	地籍更正	H		1,077.00	不明	
計			270.25		減少	H						1,077.00	不明	
合計			26,422.51	360,380,195			6,286.17					31,631.68	360,380,195	

イ 建物

(平成22年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価額 (円)	
行政財産	旧陸軍墓地	鳥取市国府町宮下	19.83	不明	増加 H					H	19.83	不明	
	福祉人材研修センター	鳥取市伏野	5,401.04	1,841,331,450	増加 H					H	5,401.04	1,841,331,450	
	東部総合事務所 福祉保健局	鳥取市江津	0.00	0	増加 H21.4.24	2,440.52	不明	総務課より引継ぎがあったため	H	2,440.52	不明		
					減少 H				H				
計	普通財産	米子市東福原	0.00	0	増加 H21.4.24	2,851.92	不明	総務課より引継ぎがあったため	H	2,851.92	不明		
					減少 H				H				
計			5,420.87	1,841,331,450	増加 H				H	10,713.31	1,841,331,450		
合計			5,420.87	1,841,331,450	減少 H				H				
合計			5,420.87	1,841,331,450	増加 H				H	10,713.31	1,841,331,450		

ウ 山林

該当なし

エ 不動産の売却等

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動産 (船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機)

該当なし

キ 物権

該当なし

ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等)

該当なし

ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利

(平成22年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
	円	円	円	円		
出資金	9,800,000			9,800,000	(福)鳥取県厚生事業団	
合 計	9,800,000	0	0	9,800,000		

(2) 金券類の受払状況

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
	円	円	円	円	
郵便切手及び郵便はがき	35,590	65,910	97,660	3,840	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	35,590	65,910	97,660	3,840	

(3) 基金

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
	円	円	円	円	
災害救助基金(預金)	233,705,925	1,154,119	0	234,860,044	
災害救助基金(株券)	93,500	0	0	93,500	株券電子化 1,870株
災害救助基金(物資)	8,344,350	0	0	8,344,350	災害備蓄用毛布 4,000枚
緊急雇用創出事業臨時特例基金	0	367,938,000	0	367,938,000	
鳥取県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金造成事業	0	2,267,641,000	0	2,267,641,000	
合 計	242,143,775	2,636,733,119	0	2,878,876,894	

(4) 債権

(平成22年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
米子保健所用地使用料	12,000	3	12,000	1	6,000	1	18,000	3	西部総合事務所福祉保健局
西部総合事務所福祉保健局事務室使用料	56,880	1	0	0	36,420	0	20,460	1	西部総合事務所福祉保健局
福祉人材研修センター建物土地使用料	7,500	1	12,000	1	7,500	1	38,460	1	
介護福祉士等資金貸付金	57,384,000	66	432,000	0	10,044,000	14	47,772,000	52	
生活保護返還金・徴収金	13,911,043	1,262	17,419,799	29	9,852,238	1,224	21,478,604	67	各福祉保健局
災害援護資金貸付金	134,251,796	6	0	0	26,610,697	0	107,641,099	6	
厚生事業団退職手当差額貸付金	234,709,000	1	0	0	46,941,000	0	187,768,000	1	
厚生事業団経営安定化支援事業貸付金	400,000,000	1	0	0	100,000,000	0	300,000,000	1	
合計	840,263,339	1337	17,863,799	30	193,455,435	1,239	664,698,163	128	

20 財産の貸付及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
了 土地

(平成22年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
行政財産	配電線施設用地	鳥取市伏野	コンクリート柱3本、支柱1本、支線1本	H21. 3. 23	H12. 4. 1	H21. 4. 1 ~H26. 3. 31	月額・年額 7,500	7,500	鳥取市西品治町1番地6号 中国電力㈱鳥取営業所長	県立福祉人材研修センター	
			m	H21. 3. 23	H15. 7. 1	H21. 4. 1 ~H22. 3. 31	月額・年額 511	511	鳥取市伏野 (福)鳥取県社会福祉協議会	県立福祉人材研修センター	
計			0.33	H22. 3. 31				8,011			
普通財産							月額・年額				
計											
合計								8,011			

イ 建物

(平成22年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
行政財産	事務室	鳥取市伏野1729-5	m	H22. 3. 29	H13. 8. 13	H21. 4. 1 ~H22. 3. 31	月額・年額 3,060,944	3,060,944	鳥取市伏野 (福)鳥取県社会福祉協議会	県立福祉人材研修センター	
			420.00	H22. 3. 29			月額・年額 3,060,944	3,060,944			
計											
普通財産							月額・年額				
計											
合計								3,060,944			

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)
該当なし

2 1 借受不動産明細調べ

該当なし

2 2 職員住宅及び職員駐車場の管理状況

該当なし

2 3 自動車（二輪を除く）の管理状況

該当なし

2 4 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

2 5 備品の処分状況調べ

品名（規格・銘柄）	数量	（保管換 年月日） 取得年月日	耐用 年数	取得価格 円	不用決定 年月日	不用とする 理由	処 分			備 考	
							売却 棄却 の別	売却方法・ 棄却理由	処分 年月日		売却額・ 処分費用 円
片袖机（OA）	1	H12.4.3	8	35,000	H21.2.12	破損・老朽化	棄却	破損・老朽化	H21.5.25	—	総務課より売却
ライオン創ワーキ ングチェア（課 長用） SCSC-224 -445-85	1	H9.6.23	15	84,735	H21.2.12	破損・老朽化	棄却	破損・老朽化	H21.5.25	—	総務課より売却
ライオン創ワーキ ングチェア（係 長・一般用） SCSC-227 4-446-S1	1	H9.6.24	15	30,135	H21.2.13	破損・老朽化	棄却	破損・老朽化	H21.5.26	—	総務課より売却
ライオン創ワーキ ングチェア（係 長・一般用） SCSC-227 4-446-S2	1	H9.6.25	15	36,015	H21.2.20	破損・老朽化	棄却	破損・老朽化	H21.5.27	—	総務課より売却
合 計	4			185,885							0

2.6 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

2.7 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位：円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
介護福祉士等修学資金 貸付金	個人52名	57,384,000	432,000	2,268,000	0	7,776,000	47,772,000	
福祉のまちづくり推進 資金貸付金	(株)山陰合同銀行 外2	0	116,004,000	116,004,000	0	0	0	
災害援護資金貸付金	米子市 外5町村	107,641,099	0	27,559,210	0	0	80,081,889	
厚生事業団退職手当差 額貸付金	(福)鳥取県厚生事業団	234,709,000	0	46,941,000	0	0	187,768,000	
厚生事業団経営安定化 支援貸付金	(福)鳥取県厚生事業団	400,000,000	0	100,000,000	0	0	300,000,000	
合計		799,734,099	116,436,000	292,772,210	0	7,776,000	615,621,889	

(2) 償還状況

(介護福祉士等修学資金貸付金)

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)		
元金	57,384,000	432,000	過年度分	0	0	0	0	0	0		
			現年度分	2,268,000	2,268,000	0	7,776,000	0	0		
			小計	2,268,000	2,268,000	0	7,776,000	0	47,772,000		
利子			過年度分	0	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0	0		
合計				2,268,000	2,268,000	0	7,776,000	0	0		

(福祉のまちづくり推進資金貸付金)

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)		
元金	0	116,004,000	過年度分	0	0	0	0	0	0		
			現年度分	116,004,000	116,004,000	0	0	0	0		
			小計	116,004,000	116,004,000	0	0	0	0		
利子			過年度分	0	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0	0		
合計				116,004,000	116,004,000	0	0	0	0		

〈災害援護資金貸付金〉

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)		
元金	107,641,099	0	0	0	0	0	0	0		
利子			27,559,210	27,559,210	0	0	0	0	80,081,889	
			27,559,210	27,559,210	0	0	0	0		
合計			27,559,210	27,559,210	0	0	0	0		

〈厚生事業団退職手当差額貸付〉

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)		
元金	234,709,000	0	0	0	0	0	0	0		
利子			46,941,000	46,941,000	0	0	0	0	187,768,000	
			46,941,000	46,941,000	0	0	0	0		
合計			46,941,000	46,941,000	0	0	0	0		

〈厚生事業団経営安定化支援貸付金〉

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)		
元金	400,000,000	0	0	0	0	0	0	0		
利子			100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	300,000,000	
			100,000,000	100,000,000	0	0	0	0		
合計			100,000,000	100,000,000	0	0	0	0		

28 意見、要望等

(1) 業務に対する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし

